

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月15日

上場会社名 and factory株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7035 URL https://andfactory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 倫治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 蓮見 朋樹 (TEL) 03-6712-7646
 定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	5,024	68.7	△317	—	△344	—	88	11.6
2023年8月期	2,979	5.1	146	121.1	113	—	79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	7.90	7.90	7.6	△8.7	△6.3
2023年8月期	7.25	7.25	9.6	2.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 - 百万円 2023年8月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,627	1,209	46.0	107.41
2023年8月期	5,275	1,120	21.2	99.51

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,209百万円 2023年8月期 1,120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	1,826	1,662	△2,851	1,563
2023年8月期	△71	131	385	925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年8月期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及び本日開示しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年8月期	11,261,970 株	2023年8月期	11,261,970 株
2024年8月期	257 株	2023年8月期	257 株
2024年8月期	11,261,713 株	2023年8月期	10,991,599 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、2022年度の市場規模は6,026億円であり、そのうちコミックが占める割合は86.3%、2023年度の市場規模は6,449億円と前年度から7.0%増加し、そのうちコミックが占める割合も87.6%の5,647億円と市場全体としては伸びていますが、成長率は2022年度に続いて2023年度も一桁%となり、市場は成熟期に移行しているといえます。

また、2024年度の成長率は5%程度となるとみられ、今後も緩やかに拡大基調で、2028年度までの年平均成長率は4.5%、市場規模は8,000億円程度になると予測されます。(インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2024」より)

このような環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

当事業年度においては、APP事業の主力事業であるマンガ事業では既存アプリの追加開発を複数リリースし受託による売上が増加。一方、「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」が株式会社アムタスとの業務委託契約終了により課金売上は減少となりました。エンタメ事業では古い事業が好調に推移し、APP事業全体で売上高は前年同期を上回って着地しました。

RET事業においては、円安の影響により外国籍の宿泊者数が好調に推移しており「&AND HOSTEL」の稼働率は高水準を維持しております。また、「&AND HOSTEL」の開発用に購入し保有していた物件を売却したため売上高は大幅に増加した一方で、評価損が発生したことにより営業損失を計上しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,024,345千円(前年同期比68.7%増)、営業損失317,527千円(前年同期は営業利益146,093千円)、経常損失344,873千円(前年同期は経常利益113,671千円)、当期純利益88,940千円(前年同期比11.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(APP事業)

当事業年度において、現在運営している7つのマンガアプリについては、新規コンテンツ配信の開始や人気作品のメディア化、効率的な広告宣伝費の投下及びキャンペーンを実施し既存ユーザーの継続利用および新規ユーザー獲得を促進しました。また、アプリのサービス拡充を目的とした機能追加等の開発を複数行い、開発売上が計上しました。一方で、「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」の共同運営終了による影響や、アフターコロナによる巣ごもり需要の減少により、課金ARPU(注1)およびMAU(注2)が3期ぶりに減少しました。

この結果、当事業年度におけるAPP事業の売上高は3,010,906千円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は303,746千円(前年同期比45.4%減)となりました。

(注) 1. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

2. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2021年2月末	1,054
2017年8月末	65	2021年5月末	1,056
2017年11月末	108	2021年8月末	1,101
2018年2月末	150	2021年11月末	1,046
2018年5月末	204	2022年2月末	1,044
2018年8月末	238	2022年5月末	1,121

2018年11月末	279	2022年8月末	1,152
2019年2月末	362	2022年11月末	1,129
2019年5月末	430	2023年2月末	1,105
2019年8月末	532	2023年5月末	1,140
2019年11月末	641	2023年8月末	1,161
2020年2月末	720	2023年11月末	1,126
2020年5月末	906	2024年2月末	972
2020年8月末	994	2024年5月末	971
2020年11月末	1,026	2024年8月末	943

(RET事業)

当事業年度において、当社が運営する宿泊施設である「&AND HOSTEL」では、円安の影響等もあり、外国籍の宿泊者数が増加し各店舗で稼働率および平均単価は高水準を維持しております。

また、自社運営で保有していた物件を2024年8月30日に売却したことにより、&AND HOSTELの開発用に購入し保有していた物件に関して全物件の売却が完了しました。自社運営で保有していた物件は固定資産の売却として特別利益を計上しております。開発用に購入保有していた物件の売却につきましては売上高を計上するとともに、評価損を計上しました。加えて、物件売買仲介手数料がスポットで発生したこともあり、前年同期と比較すると売上高は大幅に増加し、一方でセグメント損失が発生しました。

この結果、当事業年度におけるRET事業の売上高は2,004,117千円（前年同期比3,858.6%増）、セグメント損失は286,174千円（前年同期はセグメント損失68,006千円）となりました。

(その他事業)

主にマンガのIPを広告等に活用する事業を実施しております。

当事業年度におけるその他事業の売上高は9,321千円（前年同期は計上無し）、セグメント損失は2,906千円（前年同期はセグメント損失628千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,627,362千円となり、前事業年度末に比べ2,648,011千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が638,496千円増加した一方、保有目的の変更により、販売用不動産1,092,857千円を建物に757,914千円、構築物に1,196千円、土地に424,058千円、減価償却累計額に90,311千円振替えたのちに売却したこと、売上原価に販売用不動産の評価損を310,726千円計上したこと、売却により販売用不動産が1,706,036千円減少したこと、投資有価証券が142,187千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,417,756千円となり、前事業年度末に比べ2,736,951千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が156,920千円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2,796,282千円、短期借入金が55,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,209,605千円となり、前事業年度末に比べ88,940千円増加いたしました。これは利益剰余金が88,940千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は46.0%（前事業年度末は21.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて638,496千円増加し、1,563,860千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,826,797千円（前事業年度は71,012千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券売却益402,425千円があった一方で、棚卸資産の減少額2,046,722千円、未払消費税等の増加額156,920千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、1,662,980千円（前事業年度は131,669千円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出38,391千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入1,167,092千円、投資有価証券の売却による収入547,617千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、2,851,282千円（前事業年度は385,575千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出2,796,282千円、短期借入金の返済による支出55,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開する領域においては、AI(人工知能)等の技術革新のスピードが早く、また、市場が成熟期に移行しており、今後市場環境の変化に応じて柔軟に適応することが重要と考えられます。

当社が今後さらに業容を拡大し、成長と発展を遂げるために、当社の経営陣は、変化の激しい環境の中で様々な課題に対処していく必要があることを認識し、今後も価値の高いサービスの展開と成長への投資を積極的に行い、「成長性と収益性の両立」を継続することで企業価値の最大化を図ってまいります。

2025年8月期以降も継続して、既存マンガ事業における利益確保及びエンタメ事業・RET事業の更なる成長による業容拡大、新規事業の創出による収益改善を図ってまいります。

APP事業においては、成熟期に差し掛かりつつある既存マンガアプリは利益を確実に作り出していくフェーズへと移行し、マンガアプリ自体の成長と新規事業への投資のバランスをとった事業運営をしてまいります。

更に、マンガ事業においては新たな事業領域への進出を図ってまいります。具体的には、大手出版社と協業しIPを活用した新たなビジネスの展開や情報管理の効率化を図るシステム開発の検討及び、縦スクロールマンガの受託制作から知見を深め、オリジナルIPの創出等ビジネスモデルを確立する事で新たな収益源の確保を図ってまいります。

また、「uraraca」や「星ひとみの占い」を展開するエンタメ事業の収益拡大にも注力してまいります。特に、リリース以降堅調に推移してきた占い事業については、積極的な広告宣伝費等の投資を通じて既存のサービスの更なる成長を目指すとともに、占い領域における新たなサービス展開を図ることで事業規模の拡大を目指してまいります。

RET事業におきましては、「&AND HOSTEL」の運営受託や宿泊施設の利活用によるマネタイズ。また、不動産の仲介やコンサルティングの分野で収益源確保に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループの2025年8月期の連結業績予想は、売上高3,650百万円、営業損失100百万円、経常損失100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失103百万円を見込んでおります。

なお、当社は、2024年5月17日付「株式会社サウスワークスの株式取得(子会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ」において公表しましたとおり、株式会社サウスワークスの連結子会社化に伴い、2025年8月期より連結決算に移行します。

2025年8月期の連結業績見通しにつきましては、本日開示しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,363	1,563,860
売掛金	547,279	629,571
仕掛品	49,720	19,953
販売用不動産	3,109,620	-
立替金	230,609	220,230
その他	132,980	95,614
貸倒引当金	△17,627	△19,674
流動資産合計	4,977,946	2,509,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,640	11,333
工具、器具及び備品	69,124	72,874
減価償却累計額	△54,457	△59,987
有形固定資産合計	26,307	24,220
無形固定資産		
ソフトウェア	38,022	25,283
ソフトウェア仮勘定	18,873	3,505
無形固定資産合計	56,896	28,788
投資その他の資産		
投資有価証券	165,607	23,419
繰延税金資産	2,536	-
敷金及び保証金	42,648	41,168
その他	3,429	209
投資その他の資産合計	214,222	64,797
固定資産合計	297,426	117,806
資産合計	5,275,373	2,627,362

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,035	115,915
短期借入金	205,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	677,136	80,924
未払金	580,747	537,057
未払法人税等	11,933	4,701
未払消費税等	34,975	191,896
賞与引当金	21,144	1,725
役員賞与引当金	7,770	-
株主優待引当金	6,983	24,557
その他	60,822	85,978
流動負債合計	1,726,547	1,192,756
固定負債		
長期借入金	2,425,070	225,000
長期預り保証金	100	-
その他	2,989	-
固定負債合計	2,428,159	225,000
負債合計	4,154,707	1,417,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,818	801,818
資本剰余金		
資本準備金	800,460	800,460
資本剰余金合計	800,460	800,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△481,040	△392,100
利益剰余金合計	△481,040	△392,100
自己株式	△572	△572
株主資本合計	1,120,665	1,209,605
純資産合計	1,120,665	1,209,605
負債純資産合計	5,275,373	2,627,362

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,979,047	5,024,345
売上原価	1,217,694	3,632,439
売上総利益	1,761,353	1,391,905
販売費及び一般管理費	1,615,259	1,709,432
営業利益又は営業損失(△)	146,093	△317,527
営業外収益		
受取利息	13	145
補助金収入	4,217	5,830
その他	86	338
営業外収益合計	4,317	6,314
営業外費用		
支払利息	31,556	29,897
その他	5,183	3,762
営業外費用合計	36,739	33,660
経常利益又は経常損失(△)	113,671	△344,873
特別利益		
固定資産売却益	265	101,207
投資有価証券売却益	-	402,425
特別利益合計	265	503,633
特別損失		
固定資産売却損	12,593	-
減損損失	20,428	41,573
固定資産除却損	0	0
和解金	-	11,077
控除対象外消費税等	-	9,327
特別損失合計	33,022	61,977
税引前当期純利益	80,914	96,781
法人税、住民税及び事業税	3,780	5,305
法人税等調整額	△2,536	2,536
法人税等合計	1,244	7,841
当期純利益	79,670	88,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	551,819	550,460	550,460	△560,710	△560,710	△572	540,995	540,995
当期変動額								
新株の発行	249,999	249,999	249,999				499,999	499,999
当期純利益				79,670	79,670		79,670	79,670
当期変動額合計	249,999	249,999	249,999	79,670	79,670	-	579,670	579,670
当期末残高	801,818	800,460	800,460	△481,040	△481,040	△572	1,120,665	1,120,665

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	801,818	800,460	800,460	△481,040	△481,040	△572	1,120,665	1,120,665
当期変動額								
当期純利益				88,940	88,940		88,940	88,940
当期変動額合計	-	-	-	88,940	88,940	-	88,940	88,940
当期末残高	801,818	800,460	800,460	△392,100	△392,100	△572	1,209,605	1,209,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,914	96,781
減価償却費	54,785	75,866
減損損失	20,428	41,573
固定資産売却損益 (△は益)	12,327	△101,207
固定資産除却損	0	0
株式交付費	2,288	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△402,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,280	2,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,840	△19,419
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,770	△7,770
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△29,481	17,574
受取利息及び受取配当金	△13	△146
補助金収入	△4,217	△5,830
支払利息	31,556	29,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,502	△82,291
未収入金の増減額 (△は増加)	△65,290	17,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,912	2,046,722
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,394	16,074
立替金の増減額 (△は増加)	△33,830	10,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,962	△4,119
未払金の増減額 (△は減少)	68,702	△53,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,172	156,920
その他	41,546	27,089
小計	139,934	1,862,100
解約違約金の支払額	△162,455	-
利息及び配当金の受取額	13	146
利息の支払額	△33,039	△27,039
補助金の受取額	5,393	4,589
地代家賃の支払額	△17,079	-
法人税等の支払額	△3,780	△12,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,012	1,826,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,770	△10,233
無形固定資産の取得による支出	△47,042	△38,391
無形固定資産の売却による収入	1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	196,645	-
投資有価証券の取得による支出	-	△3,004
有形固定資産の売却による収入	283	1,167,092
投資有価証券の売却による収入	-	547,617
その他	△6,445	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,669	1,662,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△55,000
長期借入れによる収入	225,000	-
長期借入金の返済による支出	△277,136	△2,796,282
株式の発行による収入	497,711	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,575	△2,851,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,232	638,496
現金及び現金同等物の期首残高	479,131	925,363
現金及び現金同等物の期末残高	925,363	1,563,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

APP事業は、主に、アプリの開発及び運営、アプリ内のモバイル広告枠の販売、インターネット広告の代理サービス等を行っております。

RET事業は、主に、スマートホステル「&AND HOSTEL」の企画開発及び運営、不動産アドバイザー業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	2,287,991	—	2,287,991	—	2,287,991
占い	606,650	—	606,650	—	606,650
&AND HOSTEL	—	11,651	11,651	—	11,651
不動産関連	—	13,362	13,362	—	13,362
その他	33,777	906	34,683	—	34,683
顧客との契約から生じる収益	2,928,420	25,920	2,954,341	—	2,954,341
その他の収益	—	24,706	24,706	—	24,706
外部顧客への売上高	2,928,420	50,627	2,979,047	—	2,979,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,928,420	50,627	2,979,047	—	2,979,047
セグメント利益又は損失(△)	556,510	△68,006	488,504	△628	487,875
セグメント資産	1,071,823	3,163,339	4,235,162	303	4,235,465
その他の項目					
減価償却費	38,202	10,004	48,206	—	48,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,962	—	51,962	—	51,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテインメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「APP事業」セグメントにおいて、当社が保有しているソフトウェアのうち、当初想定していた収益が見込めなくなったものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、20,428千円であります。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	2,218,629	—	2,218,629	—	2,218,629
占い	761,312	—	761,312	—	761,312
&AND HOSTEL	—	162,240	162,240	—	162,240
不動産関連	—	1,840,819	1,840,819	—	1,840,819
その他	30,963	—	30,963	9,321	40,285
顧客との契約から生じる収益	3,010,906	2,003,060	5,013,966	9,321	5,023,287
その他の収益	—	1,057	1,057	—	1,057
外部顧客への売上高	3,010,906	2,004,117	5,015,023	9,321	5,024,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,010,906	2,004,117	5,015,023	9,321	5,024,345
セグメント利益又は損失(△)	303,746	△286,174	17,571	△2,906	14,664
セグメント資産	1,009,179	113,962	1,123,141	10,976	1,134,118
その他の項目					
減価償却費	33,104	36,906	70,010	76	70,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,264	—	57,264	—	57,264

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンガのIPを広告等に活用する事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「APP事業」セグメントにおいて、当社が保有しているソフトウェアのうち、当初想定していた収益が見込めなくなったものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、41,573千円であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,979,047	5,015,023
「その他」の区分の売上高	—	9,321
財務諸表の売上高	2,979,047	5,024,345

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	488,504	17,571
「その他」の区分の利益(△は損失)	△628	△2,906
全社費用(注)	△341,782	△332,192
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	146,093	△317,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,235,162	1,123,141
「その他」の区分の資産	303	10,976
全社資産(注)	1,039,907	1,493,243
財務諸表の資産合計	5,275,373	2,627,362

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	48,206	70,010	—	76	6,579	5,778	54,785	75,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,962	27,171	—	—	10,617	11,205	62,579	38,376

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社備品の取得価額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	99.51円	107.41円
1株当たり当期純利益金額	7.25円	7.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.25円	7.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	79,670	88,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,670	88,940
普通株式の期中平均株式数(株)	10,991,599	11,261,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,752	2,466
(うち、新株予約権(株))	(2,752)	(2,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、デジタルカタパルト株式会社（以下、デジタルカタパルトといたします。）の「ソク読み」事業の譲受を決議し、2024年8月14日付で事業譲渡契約を締結しております。当該事業譲渡契約に基づき、2024年10月1日に当該事業の譲受を完了しております。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

デジタルカタパルト株式会社

② 譲受事業の内容

「ソク読み」事業（電子書籍ストア）

③ 事業譲受の目的

当社は「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となる APP 事業において、主に出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、今後も市場拡大のトレンドは継続していくことが見込まれます。こうした事業環境の中、当社は中核事業である APP 事業において、市場シェアの拡大と事業成長を加速させるためには、既存マンガアプリの継続的な成長に加え、マンガアプリの開発・運営に留まらない新たな収益源の確立が必要であると考えております。

その一環として、中長期的なパートナーとして協業を深化させることを目的として 2023 年 10 月 13 日にデジタルカタパルトの株式の一部を取得し、双方のノウハウ活用について協議を続けてまいりました。その結果、デジタルカタパルトが持つ電子書籍ストアである「ソク読み」事業を、当社の既存事業へ統合することを目的とし事業譲渡契約を締結することといたしました。これにより、「ソク読み」において配信する約 60 万点以上もの作品を当社サービスへ移管することで作品数の拡充を図ることが可能となり、直近の「Webtoon」制作スタジオの始動や翻訳機能・海外展開のノウハウを持つ子会社の取得などと掛け合わせ、当社がこれまでに培った技術と運営ノウハウを活用し、コンテンツ制作、テクノロジーを活用した配信課題の適正化および海外市場への展開を加速させ新規ビジネスの早期収益化と安定的な利益確保を実現し電子書籍市場におけるシェアの拡大と企業価値向上を目指してまいります。

④ 事業譲受日

2024年10月1日

⑤ 法的形式

取得対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

(3) 実施した会計処理の概要

当該事業譲受は企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴う取得原価の配分及びのれんの金額は現在精査中であります。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、株式会社サウスワークス（以下、サウスワークスといいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月17日付で基本合意書を締結しました。当該基本合意書に基づき、2024年9月1日を株式譲渡実行日として、議決権所有割合の80%を取得しております。

なお、本株式取得は、別途合意する日付にて、2025年8月頃（第2回株式取得）と2026年8月頃（第3回株式取得）の3段階に分けて行い、対象会社の100%子会社化を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サウスワークス
事業の内容	エンタメコンテンツの海外展開支援 英語・簡体字・繁体文字翻訳 WEBサイト制作・WEBマーケティング等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は2024年8月期から2026年8月期にわたる第二次中期経営計画において、「Turn the Gear」をスローガンに掲げており、ギアを上げて、柱となる新規事業のローンチを加速するフェーズにあります。その中の長期経営方針において、成長著しく市場規模も大きい海外市場への事業展開を計画しております。

その一環として、翻訳機能及び海外マーケットへの配信知見を持つサウスワークスを子会社化することで、海外市場への事業展開を加速してまいります。

サウスワークスは、ゲームおよびマンガの翻訳によるローカライズ事業や、国内ゲーム開発会社と連携した海外プラットフォームでのパブリッシング事業を運営しております。ローカライズ事業では、コンテンツに対する高い理解を持つネイティブスタッフにより、コンテンツの魅力を最大限に引き出した翻訳を提供しております。また、パブリッシング事業では、英語圏を中心に展開しており、海外プラットフォームとのやり取りからユーザーの対応までワンストップでサービス提供を行うことを強みとしております。

本件により、サウスワークスが持つ翻訳技術及び海外パブリッシングノウハウを当社のマンガ事業へ活かすことで、海外市場に向けたサービス展開を強化してまいります。国内のみならず海外へと幅を広げることで、電子書籍市場におけるシェアの拡大と企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月1日	第1回目の株式取得
2025年8月頃（予定）	第2回目の株式取得
2026年8月頃（予定）	第3回目の株式取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サウスワークス

(6) 取得する予定の議決権比率

第1回目に取得する議決権比率	80%
第2回目に取得する議決権比率	-%~20%
第3回目に取得する議決権比率	

2024年9月1日時点で議決権割合80%に相当する112株を42,000千円で取得しております。その後取得価額総額の上限を120,000千円として追加取得する予定です。追加取得の可否および金額は、両社間協議の上2025年8月頃および2026年8月頃に確定する予定です。

なお、取得価額につきましては、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額に

て取得する予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	第1回取得	42,000千円
		第2回取得(予定)	一千円～78,000千円
		第3回取得(予定)	
取得原価		42,000～120,000千円	

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)5,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 買収資金

本件買収の為の資金は、自己資金を充当する予定であります。